

# 市議会報告

08年8月  
号外

日本共産党



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
井原めぐみ

東野 2-8-13  
353-4730  
i\_megumi@d8.  
dion.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

【発行】  
日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
& FAX (350)1243

平和大好き  
憲法9条は  
世界の宝

## 子ども医療費の無料化 中学3年まで拡大、10月から

公約実現

子ども医療費助成制度が10月から中  
学3年生までに拡大します。  
日本共産党は選挙公約にかかげ、要  
求署名活動とともに議会でも取り上  
げ、実施を求めてきました。



千葉県に現物給付、所得制限の撤廃など  
を要請する共産党市議団(08年6月)

### 小学生以上は立替え払い 負担金200円が必要

10月から対象年齢をこれまでの就学前  
までから一気に中学卒業までに拡大しま  
す。入院・通院とともに中学までを対象と  
するのは県内では初めてです。

ところが拡大部分は、一旦病院の窓口で  
全額を支払い、市役所へ領収書を持って  
いき申請後、口座に医療費が振り込まれる一  
時立て替え払い方式。しかも、通院1回、  
入院1日につき200円の自己負担が必要  
となります。

就学前までと拡大した部分とでは制度の  
内容に差がつくことになりました。

### もっと使いやすい制度に

このようになった理由は千葉県との関係で  
す。千葉県は10月から対象年齢を就学  
前までに引き上げ自己負担を200円か  
ら300円に引き上げ一部の対象者が排  
除される所得制限付き面倒な立て替え払

千葉県は自治体のバックアップを!

い式としています。

使いやすい制度とするために市はこ  
れまでも県制度に上乘せして対象年齢  
を拡大し一部負担金・所得制限なしと  
する独自の予算を充ててきました。  
今回も拡大部分は独自の財源を確保し  
ましたが立て替え払いを解消するた  
めには千葉県国保連  
合会の事務体制の  
整備不可欠です。

しかし、県は電子  
システム整備に財  
政的な負担がとも  
なうという理由で  
市に対する援助を  
拒否しました。

日本共産党は、千  
葉県議団とも連携  
し、使いやすい制  
度にするため千葉  
県に改善を働きか  
けていきます。



# 市民要求実現に向けてとりくみました

## 高齢者の賃貸住宅入居への支援を



健康福祉部長は、「高齢者の方々が民間賃貸住宅に入居する際に、自立した日常生活を営むことができる一方で、高齢者であるという理由で不安を抱かれ、入居を拒否されるといった事例があるなど、いろいろ問題がある点につきましては、市といたしましても承知しているところです」と事例があることを認めました。

対策として、「新たに実施計画事業として平成21年度に高齢者が賃貸住宅への入居の際に保証人確保等の支援策を予定しており、現在その検討を進めている」「この事業の一環として不動産業者等と連携した住宅の紹介などの情報提供についても検討していきたい」と計画を明らかにしました。



**みせ 麻里議員**  
保証人確保や情報提供などの支援策を打ち出す

高齢者が賃貸住宅を借りる場合、高齢であることを理由に、自立して生活ができる方でも入居を断られる状況が広がっています。このような状況下では、市営住宅の役割は重要です。しかし、浦安市の市営住宅は近隣と比べて少ないにも関わらず、市長は、市営住宅を今後作らないことを表明しています。

私は高齢者が賃貸住宅に入居しやすくなるための市としての仕組み作りを求めました。

## 後期高齢者医療制度 資格証を発行しないよう要求



**元木美奈子議員**  
経済困窮者には分納相談の充実を

高齢者には被爆者や障害者とともに保険証は無条件で発行されてきましたが、後期高齢者医療制度では保険料滞納者に保険証を渡さず、全額負担とする「資格証明書」にするとされています。

私は「資格証では10割負担になるため受診を自ら制限し、病気の重症化や孤独死につながりかねない。対象者は超低所得者であり、保険証取り上げは行政が社会的弱者を見捨てる政治に他ならない。」と主張し、発行しないですむ手立ての検討を要求しました。

市民経済部長は「最終的な判断は保険者の広域連合がおこなうもの、広域連合の幹事会、協議会を通じて求めてまいります。」などと答え、市の主体的な判断を避けました。私は再度「市から悪質滞納者がここにいると報告を受けて初めて広域連合は動く、分納相談などが徹底されれば一人の資格証も出ないはず、市の姿勢が重要」とくりかえし発行しないよう強く求めました。



**井原めぐみ議員**

## 介護ボランティアに公的支援を

**ボランティア貯金事業 新設、支援強化を約束**

「地域限定では限界がある、全域をカバーできるネットワークを市が支援して作ってほしい」と、介護のボランティアに携わっている方からの現場の切実な声です。浦安市も17年後の2025年には65歳以上の高齢者が3万2千人となり、人口の20%を占めることとなります。地域の見守り力をはぐくむ公的支援がますます求められています。

健康福祉部長は、「今年度実施予定のボランティア貯金事業とあわせてネットワーク化を検討していきたい」「ボランティア活動を継続していくための支援として、ボランティア体験講座の開催とボランティアコーデイネーターの増員を図り、活動の相談や援助体制を強化」と答弁しました。

6月議会 主な議案・陳情・発議に対する 各政党・会派の態度	日本共産党		公明党		政風会				きらり・青山会				明日のうらやす	無党派	採決結果 賛成: 反対:							
	元木美奈子	井原めぐみ	美勢麻里	高津和夫	秋葉要	田村耕作	平野芳子	小泉芳雄	岡本善徳	西山幸男	西川嘉純	鈴木家康	辻田明	山崎次雄		深作勇	末益隆志	宝新	宮坂奈緒	折本ひとみ	堤昌也	無会派 広瀬明子
(議案) 後期高齢者医療制度導入に伴う浦安市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について					議																	16対4 (可決)
(議案) 浦安市乳幼児医療費の助成の対象者を中学生(15歳)まで10月1日から拡大することに関する条例の一部を改正する条例の制定について					議																	満場一致 (可決)
(陳情) 浦安市内建設業者への発注機会拡大に関する陳情					議																	19対1 (可決)
(発議・提出者:小泉芳雄議員) 浦安市川市民病院の民設民営化移行に関する意見書					議																	16対4 (可決)
(発議・日本共産党提出) 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書					議																	6対14 (否決)
(発議・日本共産党提出) 地上デジタル放送の受信支援対策の推進を求める意見書					議																	4対16 (否決)
(発議・日本共産党提出) 派遣労働者の雇用の改善を求める意見書					議																	4対16 (否決)

<この他の私の質問項目> 順次「市議会報告」でお知らせします。  
 高齢者支援(成年後見制度の充実) 市庁舎建設の抜本的見直し  
 少子化対策(第3子以降の保育料の無料化、周産期医療の充実)  
 住宅対策(マンション管理組合支援、公営住宅などの充実)



市民病院

# このままでは危ない!

## 療養病床

## 周産期医療

# 国・県いいなりの地域医療削減方向でいいのか!

「民営化し良質な医療を安定的に継続できるよう、現在の場所で存続させます」… 広報や議会などで繰り返されてきた当局の説明です。建替え費用など約140億円を両市で負担し、敷地も全て無償で後継法人に提供するなど巨額の税金投入をしますので、公的医療を充実し、高い差額ベッド料などを徴収しない、安心できる病院とすることが浦安・市川両市の責任です。ところが6月議会で明らかになったのは…

市民病院を引き継ぐ民間法人の募集条件の主な点は以下の通りです。市民と日本共産党が公的医療の確保などを一貫して主張してきたものが反映された内容となっています。新病院では、高齢化に対応した医療、救急医療、小児医療、周産期医療を重点とし、その充実にとりくむこと、両市が行う保健・医療・福祉施策に協力すること、市民病院に勤務する職員を原則として雇用するところ、6月議会の日本共産党の質問で、募集条件の「高齢化対応医療と周産期医療の充実」の担保が危うい状況であることが明らかに!

### 療養病床の設置を!

募集条件の重点医療の最初に「高齢化に対応した医療」が挙げられています。ところが6月議会での日本共産党の質問で、高齢者の医療に欠かすことのできない慢性期用の「療養病床」を新病院では設置しない方針であることが判

明しました。

政府の療養病床削減計画に従い、千葉県は1万127床（07年4月1日現在）を12年度に7206床へ削減する計画です。07年4月現在の65歳以上人口千人当りで9.0床と全国平均の13.8床を下回り47都道府県中第41位という低さ!浦安市が属する東葛南部医療圏はさらに8.3床と県平均よりも少ないのです。新病院での設置を求めたのに対し、「療養病床」というものの考えは持っていないとの当局答弁は、地域医療を確保し、住民の命と健康を守り抜く姿勢が全く欠如しています。



### 新病院 民営化スケジュール

- 2008年9月末(予定) 後継法人候補者決定
- 2009年4月1日(予定) 後継法人への委譲日
- 2013年4月(予定) 新病院の診療開始

### 安心して出産ができる病院に

妊娠満22週から生後1週未満までの母子共に異常を生じやすい周産期には、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な医療体制が不可欠です。「周産期医療確保のしつかりした基準を後継法人に求めていくべきである」と質したのに対し、「病院のいろんな機能をすみ分けていかなないと経営がなりたたない。他の医療機関と連携しながら担っていただく」と伊藤敏一理事は答弁。7月28日に開かれた病院議会でも「具体的な内容は後継法人との協議による」として、当局としての基準がないことが明らかになりました。

徹底した情報公開を!

応募書類を取りにきた16事業者のうち、医療法人社団、木下(きおろし)会(徳洲会系列グループ)と「社団法人地域医療振興協会」の2法人のみが現在選定委員会の第二次選考にかけられています。非公開ですすめられている選定課程を徹底してガラス張りにはさせることが重要です。